

平成 14 年 12 月期

## 個別財務諸表の概要

平成 15 年 2 月 21 日

上場会社名 日本研紙株式会社

上場取引所 大

コード番号 5398

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.nihonkenshi.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂本 純一

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長 氏名 宇田 憲二 TEL(06)6536-3511

決算取締役会開催日 平成 15 年 2 月 21 日 中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 15 年 3 月 28 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 14 年 12 月期の業績 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 12 月期	4,047	( 5.3)	215	( 3.5)	190	( 1.1)
13 年 12 月期	4,273	( 6.6)	223	( 36.0)	192	( 37.9)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 12 月期	5	( 91.2)	0 52	-	0.5	4.7	4.7
13 年 12 月期	60	( 37.3)	5 87	-	5.2	4.6	4.5

(注) 1. 期中平均株式数 14 年 12 月期 10,243,167 株 13 年 12 月期 10,245,891 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14 年 12 月期	5 00	-	5 00	51	968.8	4.6
13 年 12 月期	5 00	-	5 00	51	85.1	4.6

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 12 月期	4,092	1,110	27.1	108 48
13 年 12 月期	4,060	1,111	27.4	108 51

(注) 1. 期末発行済株式数 14 年 12 月期 10,238,595 株 13 年 12 月期 10,245,482 株

2. 期末自己株式数 14 年 12 月期 7,905 株 13 年 12 月期 1,018 株

## 2. 15 年 12 月期の業績予想(平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,080	100	50		—	—
通期	4,150	200	100	5 00	5 00	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 77 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 4 ページをご参照ください。

## 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減
	平成14年12月31日現在		平成13年12月31日現在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
<b>・ 流 動 資 産</b>					
現金及び預金	525,639		455,032		70,606
受取手形	490,682		333,107		157,575
売掛金	460,779		441,272		19,506
商品	36,592		40,555		3,963
製成品	237,443		267,818		30,375
原材料	160,710		166,798		6,087
仕掛品	783,371		857,894		74,522
貯蔵品	29,230		28,962		267
前払費用	17,344		17,710		365
短期貸付金	-		3,960		3,960
繰延税金資産	13,195		4,818		8,377
未収金	12,348		29,052		16,704
その他の金	410		506		96
貸倒引当金	16,000		20,000		4,000
<b>流動資産合計</b>	<b>2,751,749</b>	67.2	<b>2,627,491</b>	64.7	<b>124,257</b>
<b>・ 固 定 資 産</b>					
<b>有形固定資産</b>					
建物	159,183		167,078		7,895
機械及び装置	104,289		107,810		3,520
車両運搬具	1,089		1,426		337
工具・器具・備品	11,905		10,657		1,247
土地	604,245		604,245		-
建設仮勘定	-		1,345		1,345
計	880,713	(21.5)	892,564	(22.0)	11,851
<b>無形固定資産</b>					
電話加入権	3,843		4,280		436
	3,843	(0.1)	4,280	(0.1)	436
<b>投資その他の資産</b>					
投資有価証券	238,253		311,256		73,003
関係会社株式	50,000		50,000		-
関係会社長期貸付金	22,315		-		22,315
特別生命保険払込金	13,534		14,247		712
長期前払費用	3,546		6,490		2,944
繰延税金資産	113,229		136,956		23,726
更生債権等	29,888		14,494		15,394
敷金	21,473		22,325		852
その他の金	658		658		-
貸倒引当金	36,292		20,085		16,206
計	456,606	(11.2)	536,342	(13.2)	79,735
<b>固定資産合計</b>	<b>1,341,163</b>	32.8	<b>1,433,186</b>	35.3	<b>92,023</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,092,912</b>	100.0	<b>4,060,677</b>	100.0	<b>32,234</b>

\* 千円未満切捨

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減 金 額
	平成14年12月31日現在		平成13年12月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
・ 流 動 負 債					
支 払 手 形	556,515		484,428		72,086
買 掛 金	165,385		137,078		28,307
短 期 借 入 金	940,000		1,140,000		200,000
一年以内返済予定の長期借入金	202,162		203,458		1,296
未 払 金	61,603		66,655		5,052
未 払 法 人 税 等	3,308		3,396		87
未 払 消 費 税 等	16,275		17,951		1,675
未 払 費 用	42,686		48,761		6,074
預 り 金	3,066		19,193		16,127
固 定 資 産 支 払 手 形	15,625		23,335		7,710
そ の 他	25,741		9,259		16,482
流 動 負 債 合 計	2,032,371	49.7	2,153,518	53.0	121,146
・ 固 定 負 債					
社 債	420,000		220,000		200,000
長 期 借 入 金	275,017		337,179		62,162
退 職 給 付 引 当 金	173,816		133,792		40,024
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	80,993		104,471		23,477
固 定 負 債 合 計	949,827	23.2	795,442	19.6	154,384
負 債 合 計	2,982,198	72.9	2,948,960	72.6	33,237
( 資 本 の 部 )					
・ 資 本 金	-	-	512,325	12.6	512,325
・ 資 本 準 備 金	-	-	56,182	1.4	56,182
・ 利 益 準 備 金	-	-	126,800	3.1	126,800
・ その他の剰余金					
任 意 積 立 金	-	-	345,000		345,000
当 期 未 処 分 利 益	-	-	141,278		141,278
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	-	-	486,278	12.0	486,278
・ その他有価証券評価差額金	-	-	69,629	1.7	69,629
・ 自 己 株 式	-	-	238	0.0	238
・ 資 本 金	512,325	12.5	-	-	512,325
・ 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	56,182		-		56,182
資 本 剰 余 金 合 計	56,182	1.4	-	-	56,182
・ 利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	126,800		-		126,800
任 意 積 立 金	345,000		-		345,000
当 期 未 処 分 利 益	95,334		-		95,334
利 益 剰 余 金 合 計	567,134	13.9	-	-	567,134
・ その他有価証券評価差額金	23,734	0.6	-	-	23,734
・ 自 己 株 式	1,193	0.0	-	-	1,193
資 本 合 計	1,110,713	27.1	1,111,717	27.4	1,003
負 債 及 び 資 本 合 計	4,092,912	100.0	4,060,677	100.0	32,234

\*千円未満切捨

## 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日		前 期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
<b>売 上 高</b>	<b>4,047,462</b>	100.0	<b>4,273,333</b>	100.0	<b>225,870</b>
売 上 原 価	2,862,787	70.7	3,007,103	70.4	144,316
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>1,184,675</b>	29.3	<b>1,266,229</b>	29.6	<b>81,554</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	969,428	24.0	1,043,153	24.4	73,724
<b>営 業 利 益</b>	<b>215,247</b>	5.3	<b>223,076</b>	5.2	<b>7,829</b>
<b>営 業 外 収 益</b>					
受 取 利 息 及 び 割 引 料	431		839		408
受 取 取 配 当 金	2,657		2,350		307
受 取 取 手 数 料	1,100		1,400		300
受 取 取 保 険 金	6,079		11,563		5,484
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		4,589		4,589
雑 収	3,446		2,618		828
<b>営 業 外 収 益 計</b>	<b>13,713</b>	0.3	<b>23,361</b>	0.5	<b>9,647</b>
<b>営 業 外 費 用</b>					
支 社 払 債 利 息	24,546		28,331		3,784
手 形 債 利 息	3,327		2,993		333
社 債 形 債 売 却 損	4,549		7,099		2,549
社 債 形 債 発 行 費	5,231		3,810		1,421
固 定 資 産 売 却 損	-		661		661
固 定 資 産 除 却 損	408		10,589		10,181
雑 費 用	380		350		30
<b>営 業 外 費 用 計</b>	<b>38,444</b>	0.9	<b>53,835</b>	1.3	<b>15,391</b>
<b>経 常 利 益</b>	<b>190,517</b>	4.7	<b>192,602</b>	4.5	<b>2,085</b>
<b>特 別 利 益</b>					
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,690		-		3,690
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	6,916		-		6,916
<b>特 別 利 益 計</b>	<b>10,607</b>	0.3	-	-	<b>10,607</b>
<b>特 別 損 失</b>					
会 員 権 評 価 損	1,000		6,710		5,710
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 損	17,495		17,495		-
投 資 有 価 証 券 評 価 損	159,276		58,820		100,455
<b>特 別 損 失 計</b>	<b>177,772</b>	4.4	<b>83,026</b>	1.9	<b>94,745</b>
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>23,351</b>	0.6	<b>109,575</b>	2.6	<b>86,223</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	21,030	0.5	49,329	1.2	28,298
法 人 税 等 追 徴 税 額	14,515	0.4	-	-	14,515
法 人 税 等 調 整 額	17,478	0.4	73	0.0	17,552
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>5,284</b>	0.1	<b>60,172</b>	1.4	<b>54,888</b>
前 期 繰 越 利 益	90,050		81,105		8,945
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>	<b>95,334</b>		<b>141,278</b>		<b>45,943</b>

\* 千円未満切捨

## 比較利益処分案

(単位:千円)

科 目	当 期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	前 期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	比較増減
当 期 未 処 分 利 益	95,334	141,278	45,943
計	<b>95,334</b>	<b>141,278</b>	<b>45,943</b>
利 益 配 当 金	51,192	51,227	34
	1 株につき 5 円	1 株につき 5 円	
計	51,192	51,227	34
次 期 繰 越 利 益	44,142	90,050	45,908

\* 千円未満切捨

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によって  
いる。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	6年～	50年
機械及び装置	4年～	10年
その他	3年～	20年

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費...支出時に全額費用として処理している。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒  
懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見  
込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時  
差異(1,048,889千円)については、第59期より10年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)  
による按分額を、発生の翌期より費用処理している。

役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上して  
いる。また、役員退職慰労引当金は第58期に新設したものであり、過年度対応額は第58期より5  
年間で均等繰入することとしている。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につい  
ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 7. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

当社の行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利キャップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払金利

### ヘッジ方針

将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。

### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

## 8. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

## (追加情報)

### 1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日))を適用している。これに伴う損益に与える影響は軽微である。

### 2. 貸借対照表

財務諸表等規則の改正により当期から貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則を早期適用して作成している。

[ 注 記 事 項 ]

1. 貸借対照表関係

当 期 平成14年12月31日現在	前 期 平成13年12月31日現在
資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。 担保に提供している資産	資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。 担保に提供している資産
建物 126,807 千円 (うち工場財団 93,916 ) 機械装置 86,014 (うち工場財団 86,014 ) 土地 79,010 (うち工場財団 69,715 ) 投資有価証券 15,802 計 307,634 (うち工場財団 249,647 )	建物 132,109 千円 (うち工場財団 97,485 ) 機械装置 85,164 (うち工場財団 85,164 ) 土地 79,010 (うち工場財団 69,715 ) 投資有価証券 25,834 計 322,117 (うち工場財団 252,365 )
担保資産が供されている債務	担保資産が供されている債務
短期借入金 500,000 千円 1年以内返済予定の長期借入金 202,162 長期借入金 275,017 計 977,179	短期借入金 690,000 千円 1年以内返済予定の長期借入金 203,458 長期借入金 337,179 計 1,230,637
有形固定資産の減価償却累計額 1,599,003 千円	有形固定資産の減価償却累計額 1,571,404 千円
子会社に対する短期金銭債権 1,299 千円	子会社に対する短期金銭債権 30,205 千円
子会社に対する短期金銭債務 13,465 千円	子会社に対する短期金銭債務 32,482 千円
子会社に対する長期金銭債権 22,315 千円	
受取手形割引高 303,322 千円	受取手形割引高 494,842 千円
当期末日は金融機関の休日であったが、期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済が行われたものとして処理している。その金額は、下記のとおりである。	当期末日、その前日及びその前々日は金融機関の休日であったが、期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済が行われたものとして処理している。その金額は、下記のとおりである。
受取手形 16,338 千円 受取手形割引高 61,056 千円 支払手形 60,664 千円	受取手形 10,683 千円 受取手形割引高 67,295 千円 支払手形 57,291 千円

2. 損益計算書関係

当 期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	前 期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 49,915 千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 43,260 千円



### 3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当 期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	前 期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品
取 得 価 額 相 当 額	6,300	6,108
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	600	5,904
期 末 残 高 相 当 額	5,700	203

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	当 期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	前 期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
1 年 内	900	203
1 年 超	4,800	-
合 計	5,700	203

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

#### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	当 期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	前 期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
支 払 リ ー ス 料	803	1,221
減 価 償 却 費 相 当 額	803	1,221

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

	(当期)	(前期)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,779	1,502
賞与引当金	5,431	4,646
その他	2,714	430
繰延税金資産計	<u>13,924</u>	<u>6,579</u>
繰延税金負債		
未収事業税	728	1,761
繰延税金負債計	<u>728</u>	<u>1,761</u>
繰延税金資産の純額	<u>13,195</u>	<u>4,818</u>
(固定の部)		
繰延税金資産		
投資有価証券	9,828	23,263
退職給付引当金	45,679	13,641
役員退職慰労引当金	33,774	43,564
償却資産	3,755	3,884
その他有価証券評価差額金	16,976	49,803
ゴルフ会員権	3,215	2,798
繰延税金資産の純額	<u>113,229</u>	<u>136,956</u>

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	(当期)	(前期)
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.4%	3.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	0.2%
住民税均等割等	14.2%	3.1%
源泉所得税	2.3%	-
附帯税等	2.7%	-
その他	4.5%	2.5%
税効果適用後の法人税等負担率	<u>77.4%</u>	<u>45.1%</u>

## 役員 の 異 動

### 1. 代表者の異動

該当事項なし。

### 2. その他役員の異動

該当事項なし。

### 3. その他

執行役員 の 異 動 ( 平 成 1 5 年 4 月 1 日 付 )

新 任 執 行 役 員

執行役員 営業本部 統轄営業部長東部担当	幸 六 郎
	( 現 営業本部 統轄営業部長付部長 )
執行役員 福山工場 生産部長	山 名 弘 之
	( 現 福山工場 生産部長 )

以 上